

多様性と格差問題

～より実態に即した格差是正の議論のために～

1180404 大下 全士

高知工科大学マネジメント学部

第1章 はじめに

1-1 概要

現在、グローバル化が急速に進展し、国や地域を越えて文化・経済の結びつきが深まっている。例えば、日本企業の海外進出数の推移を見ると、平成28年10月1日時点で、海外に進出している日系企業の拠点数は、7万1,820拠点となっており、前年より691拠点の増加と、統計を開始した平成17年以降最多となっている（外務省, 2016）。しかしこのグローバル資本主義は、格差が拡大する機能を内包しており、その結果として社会の二極化現象を産み出すとされている（中谷, 2009）。こういった状況は数値を見ても明らかで、例えば格差問題に関する2017年版報告書によると、世界で最も豊かな8人が、世界の貧しい半分の36億人に匹敵する資産を所有しているとされる（オックスファム, 2017）。

このように現代社会では、格差拡大が世界的な問題としてクローズアップされている。しかし近年の国際情勢を見ると、単に格差が拡大しているというだけでは済まされない事態が発生している。例えばイスラム国の問題がそれである。イスラム国の資金は、原油の密輸・住民から徴収する税・身代金と言われている（樫山, 2015）。しかし有志連合の空爆に加え、原油の価格急落によって、イスラム国は、資金難に陥っている（小雲, 2015）。こうした中で、イスラム国は公然とビデオ映像で日本人の殺害を予告し、巨額の身代金を要求するという事件が起きた。つまりイスラム国の財政難が、巨額の身代金要求と、公に殺害予告する事態を招いたと言える。ここからイスラム国の問題は、財政的格差が背景となって深刻化していると考えることができる。このように格差問題は、これまで多くの識者が警鐘を鳴らしてきたにもかかわらず、深刻化しているのが現状である。

そこで本研究では、格差問題の要因、特に人間に内在する根本的な要因を明らかにし、より実態に即した格差是正の議論を展開するための示唆を提供することを目的とする。

格差が背景にある民族紛争や宗教対立について概観すると、「現

在の格差問題の根本的な要因は、多様性を許容できないという人間の心理的な問題ではないのか」との研究課題を持つに至った。そこで本研究では多様性が格差に影響するのか、という視点から世界各地でくり広げられる対立について再検討した。格差問題について、グローバル化や情報化など社会的・制度的な問題点のみに着目するのではなく、人間に内在する心理的部分までも含めた議論を展開していく必要がある。これが本研究の結論である。これにより従来の見方では改善されなかった問題に、新たな視点が付加され、より実態に即した議論が展開されると考えられる。

1-2 目的

本研究では、現代の格差あるいは格差が背景にある諸問題（例えば地域紛争等）に影響を与える根本的な要因とは何かということに焦点を当て、これを明らかにすることを目的としている。これが明らかになれば、より実態に即した格差是正の議論が展開できると考えられる。

第2章 背景

現在の格差問題に関し、制度的な要因を述べている先行研究は数多く見受けられる。例えば先程記したグローバル化の進展を挙げた研究がある。グローバル化が進展すると、世界規模で経済的な結びつきが深まり、豊かになるという理解が一般的である。しかしグローバル化によって、拡大した海外からの所得の分配が、労働分配率の低下に関わっている可能性があるとも考えられている（樫, 2015）。また従来の資本主義とグローバル資本主義は、同じ資本主義であっても大きな質的な違いが見落とされており、より一層格差が拡大するとの主張もある（中谷, 2009）。これについて説明を加える。従来の資本主義では、資本家は労働者を一方的に搾取・収奪するわけにはいかず、比較的高い賃金が支払われた。消費者は同

時に労働者であるため、そうしなければ資本家が損をするからである。しかしグローバル社会を前提とすると、労働者と消費者は異なるため、資本家は比較的低い賃金に抑えても損をしない。この結果、資本家と消費者・労働者との間で格差が拡大する（中谷, 2009）。つまり、グローバル経済では所得の再分配が機能しないということである。

このような状況に対し、危機感を抱いたり、改善策を論じたりする先行研究も数多く見受けられる。例えば、現在危惧されているタックス・ヘイブンを課題に取り上げた研究がある。タックス・ヘイブンを利用し、世界的規模で特権階級が資本を増殖させることは、富裕層が税金を逃れていることにほかならない。そして中間層以下にそのしわ寄せがいくようになるため、世界的規模で「国家崩壊」が近づいていることを意味する（大村, 2015）。

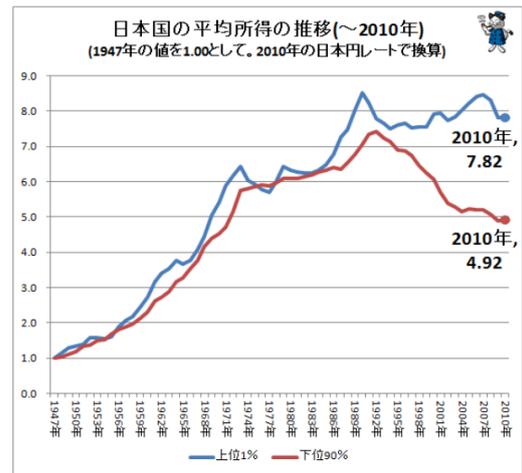
また改善策については、低所得者の増加に着目し、日本を福祉国家にするために消費税を増やすべきだという考えがある（橋木, 2015）。しかしこれらに共通する事項は、いずれも制度的な要因に着目している点にある。このように多くの注目を集め、数多くの人々が解決策を模索している格差問題であるにもかかわらず、現実的には格差が背景となって対立に発展するなど、深刻化しているのが現状である。つまりこれからは、従来通り制度的な要因について議論しても、事態が急速に改善することはないのではないかと考えられる。

ここで、制度的要因以外の要因について考えてみたい。外務省によるとテロの背景には、宗教や民族、政治的対立による紛争、克服されない貧困、脆弱な統治機構など、さまざまな要因が複雑に絡み合っているとされている（外務省, 2010）。しかしこれらの背景として挙げられる多くの要因も、根元をたどれば一つの要因に集約されるのではないだろうか。次章では、この根本的な部分の要因を明らかにしてみたい。

第3章 問題の所在

3-1 格差拡大理論の問題点

21世紀に入り、日本の格差が拡大しているということは、図1を見ても明らかである（図1）（この場合、上位1%の富裕層と下位90%の貧困層の所得の差を表している。）。



↑ 日本国の平均所得の推移(～2010年)(1947年の値を1.00として、2010年の日本円レートで換算)

(図1) 出典：フジテレビリサーチ 2016年

しかし、ここで疑問点が生じる。目まぐるしく変わる現代社会の状況を前提にすると、常に同じ条件で比較することは困難である。したがって時系列の単純比較によって、格差が拡大していると言い切って良いのだろうか、という問題が浮上する。この点に関し、詳細な分析がなされている先行研究がある（勇上, 2003）。

勇上（2003）では、日本の所得格差について、「みかけ上の格差」と「真の格差」に弁別し、これに十分留意し分析がなされている。その結果、格差拡大には、みせかけの要因が大きく影響しており、ここでは具体的に大きく2つを取り上げている。以下、これらについて検討することとする。

まず、「高齢化要因」である。年齢別のジニ係数を見ると、若年層で小さく、高齢になるほど大きくなる傾向にある。これは、年を重ねるほど賃金の差が開くことから分かるように、ある意味当然のことだと考えられる。つまり社会全体が高齢化すると、格差の大きなグループのウェイトが増し、全体の所得格差が拡大したように見えるという訳である。これはみかけ上の要因だと言える。

次に、「世帯構造の変化」である。現在、若者や高齢者などに多い単身世帯が増加しているが、その単身世帯の増加によって、あたかも所得水準の低いグループが増加したかのように見える。しかし世帯員1人あたりの所得の格差で見ると、さほど変わらず、みかけ上の要因だと言える。

確かに世帯ベースでみた所得格差は、拡大したように見える。しかしそれは、世帯構造の変化や人口の高齢化など、政策的に制御が難しいみせかけの要因によって生じている。こういった中で、真の

所得格差は、一定あるいはやや拡大したに過ぎず、日本の所得分配がにわかには不平等化したとは言えない（勇上, 2003）。

以上から格差拡大には、「みかけ上の要因」が影響していると理解できる。

しかしこの研究は2003年のものであり、現在とは状況が異なる。そこで次に現在の深刻化している格差問題について、次節で整理することとする。

3-2 深刻化する現代の格差の問題点

イスラム国の問題などを見ると、現在事態は深刻化している。ここでは上記の要因以外に格差が縮小しない別の要因があるのではないかと考えられる。また別の言い方をすれば、この要因が明らかになっていないがゆえに、深刻化しているのではないかと考えられる。事実、現代に入って経済格差が拡大してきたからと言って、急に対立が頻発してきたという訳ではない。経済格差などが表面化していなかった、はるか昔から人々是对立の歴史を経て、今に至っている。このことから、経済格差が対立の根本的な要因となっているのではなく、むしろ副次的な要因にすぎないのではないかと考えることができる。つまりこれからは、格差問題から歩みを進め、人間に内在する問題点にまで着目した深い議論を展開する必要がある。

ここで歴史を振り返り、人間の持つ本質に迫って、根本的な要因を探ってみたい。古代から、様々な国の人々に共通する問題が存在する。それは、「違い」を容易には受け入れられないということである。例えば、ユダヤ人が他民族を「異邦人」（ジェンタイル）と呼んでいたが、そこには神の選民としての優越感に由来する軽蔑の響きをかぎとれたり、自らを「ヘレネス」と称したギリシア人が、異民族を呼ぶときに用いた「バルバロイ」が「わけの分からぬ言葉を話す人々」を意味したりしていたことがあった。また他にも、「夷てき」と中国人が古来の異民族に呼称を与えて呼んでいたりと、中世の西方キリスト教徒とムスリムは互いに「異教徒」と呼び合ったりしていたこともあった。それだけでなく、ロシア人が中世にムスリムを呼ぶ際に用いた「バスマーン」とは、邪教徒や外夷の意味に他ならないことであつたり、英語でいう「フォリナー」（外国人）とは、「外に住むこと」の原意に由来するが、野蛮性と不信仰という最悪の表象を連想させる単語であつたりしていたことなど数多くある。そして極めつけは、ラテンの金言に、「余はいかなる外国

人をも人類と認めない」という言葉まで存在するほどであり、民族問題が激化する現代にこそあてはまる意義深い警句だったかもしれないと言われている（山内, 1991）。

こういった多様性を許容できない事例は、現代社会においてもしばしば見受けられる。例えば、トランプ大統領が掲げる、アメリカ・ファーストの思想である。この思想は、米国の国益を優先するという考え方であり、米国の孤立主義をよみがえらせかねないと言われている（手嶋, 2016）。

また他にも、南アフリカ・アパルトヘイトの問題が挙げられる。アパルトヘイト政策（白人の非白人に対する人種差別的隔離政策）は、1991年に撤廃されたと言われている（山川出版社, 2014）。これ以降人種や民族の違いを超え、互いに共存していく国を実現するための政策が導入されてきた。しかし多人数共存は、現状では社会の上層部だけの現象であることは否めない。実際、底辺の仕事に就いている人の多くは、黒人である。そこで公共事業による短期雇用の創出、貧困世帯への社会手当支給などの対策はとられているが、抜本的な解決にはなっていないのが実情であると言われている（牧野, 2006）。アパルトヘイトが廃止された南アフリカの学校では、その後白人と黒人が肩を並べて学ぶ光景が見られるようになった。しかし、黒人との共学を好まない親たちが、次々と学費の高い私立の学校へ子供達を転校させている。このようにアパルトヘイトが撤廃されたとしても、凝固まった差別意識を変えることは難しいと考えられている（高橋, 2017）。

こういった事例は、現代の日本人にも当てはまるところがある。例えば、近年話題になっている芸能人の黒塗りメイク問題（バラエティ番組において芸能人が黒塗りメイクを施し、米国の黒人俳優に扮した問題）である。オリコンニュースが全国の10代～50代の男女1,000名に実施した調査によると、「黒塗りメイクを差別だと思うか」の問いに、7.9%が差別にあたると思う、55.6%が差別にあたると思わない、36.5%がどちらともいえない/わからないと回答した（衣輪, 2018）。一方、同じ問題に対し、英メディアのBBCや米メディアのニューヨークタイムズなどの海外メディアは、黒塗りメイクについて「人種差別的」と非難の声を上げている（笹川, 2018）。このように日本と海外との間で、認識にずれが生じている。この現状に対してクーリエ・ジャポンの記事では、黒塗りメイクは極めて人種差別的な行為であることは明らかだが、教育水準の高さで知られる日本人が、なぜこの悪習を容認できるのだろうかと問題提起し

ている。そして上記のように問題提起した上で、日本には生粋の日本民族しかいないという意識が根強いので、国内で起きている人種差別の問題を認識し、対処することができないのではないかと述べられている (Katy Lee, 2015)。加えて、約 200 年間鎖国を続けたことも影響を与えたと考えられている。鎖国によって外国から隔離された結果、閉鎖的な規範や価値観が大きく発達した。これが開国してからも影響を与え、日本は単一人種からなる国家だという考え方が、深く根付いたと考えられる (Katy Lee, 2015)。以上から、黒塗り問題への認識のずれには、少なからず、日本人が持つ閉鎖的な価値観が影響していると理解できる。そして多様性を許容できない心理的な問題は、現代も残ったままだと言える。

これまでの議論から、そもそも人は、他の国の人々、他の人種、他の信条を有する人と共生することが困難な生き物であることが理解できる。元来人間には、多様性を許容するという概念が十分には備わっておらず、何千年という歴史を経てもこの性質は、大きく変わっていないということが言える。そしてこの多様性を許容できないことが格差を生み、対立を引き起こす要因になっているのではないかと考えられる。

3-3 仮説

これまでの議論から以下の仮説が導出される。

仮説

「格差が背景にある民族紛争や宗教対立に直接影響する根本的な要因は、人間の本質に係る要因、具体的には多様性を許容できないという心理的要因にある。」

3-4 検証

本研究では、民族問題について、山内 (1991)・高瀬 (2006)・大迫 (2015) で取り上げられている 199 件 (著書により解釈が異なることを想定して、同じ対立でもそれぞれ計上) について検討する。民族問題に共通するのは、いずれも一つの民族の政治権力によって、「民族的に純粋な領域」をつくらうとする衝動 (エスノクラシー) だと言われている (山内, 1991)。しかしエスノクラシーにも、他の民族を排除して分離を目指すような動きから、共存を認めて独立国家をつくる試みに至るまで様々な段階があると言われている (山内, 1991) つまり一言に民族問題と言っても、エスノクラシーによる主

張の違いはあるものの、対立に発展したものと発展しなかったものがあると解釈できる。そこでそれらを比較して、多様性と対立の関係性を検討する。ここで民族について規定すると、どの民族にも共通することは同じ帰属意識、つまり「我々」意識を持っていることだと言われている (山内, 1991)。そういった中で民族間の対立を避けるための共通点として、各国や各地域は自らの広域的なまとまりを理念として掲げた点 (インドは「多様性の中の統一」と表現したり、EC の完全統合は「国境なき欧州」の理想に近づくと言われていたりなど) があると言われている (山内, 1991)。つまり対立を避けるためには、多様性を受け入れる態度が必要だと理解できる。

そして少数民族問題を欧州の大きな枠組みで解決する教訓として、妥協と協調を目指す多極共存型民主主義に学ぶことが、民族問題を少しでも解決の方向にもっていく条件の一つだと言われている (山内, 1991)。そのため双方の主張の食い違いに、妥協点を見出せたかどうか、多様性を認めたか否かの判断基準になると考えられる。

第4章 事例

事例として、まずバルト三国の分離独立運動について考察する。この運動では、地元の三民族以外の住民を排除する色彩が濃かった。しかし全人口に占める地元民族の比率を、大幅に上回る人々が独立に賛成したため、バルト三民族にこの傾向に対する反省を促すようになってきた。そこで、地元三民族もバルト在住のロシア人やポーランド人の民意を、謙虚に受け止める必要があると言われている (山内, 1991)。この独立に賛成する点と、謙虚に受け止める点の双方に妥協点が見られ、したがって多様性を受け入れようとしていると考えられる。

その反面、対立や事件に発展した民族問題は、妥協点や多様性が見られなかった。例えば近年話題となっている、ミャンマーのロヒンギャ問題がそれである。ロヒンギャ族の多くはイギリスの占領下と独立の混乱期に、ベンガル地方から移ってきた保守的なイスラム教徒で、この地に住むうちに、独自の民族意識を持つようになったと考えられている。このロヒンギャという言葉が、民族名として文献に載るようになったのは、1950 年以降という報告もあり、ミャンマー政府はロヒンギャを自国民とは認めていない。そして仏教徒が大半のミャンマー国民も、政府の見解を支持し、単に少数民族というだけでなく、ロヒンギャの人々はカラー (南アジア系の人々と

いう意味で、外来者の意も含む) であり異教徒である、という二重の差別を受けている。2012年、アウンサンスーチーはこの差別を問題視し、ロヒンギャへの弾圧停止と「国民」の再定義を訴えたが、国民の大きな反発を招き、支持者からも背を向けられたため、最近では積極的に触れようとしないうである。つまり、ロヒンギャ問題は置き去りにされたままということになる(大迫, 2015)。一度アウンサンスーチーが妥協点を見出したかに見えたこの問題も、結局上手く妥協できず、多様性を受け入れられなかったために深刻化していると言える。これは一例に過ぎないが、他にも対立に発展した民族問題は、妥協点が見出せていないと考えられる。

これらの事象は、多様性の許容度と対立が相関していることを意味している。

第5章 まとめ・考察

以上の結果から、現代の深刻化する格差問題には、人間に内在する多様性を許容できない心理的な部分が、根本的な要因の一つになっていると理解できる。

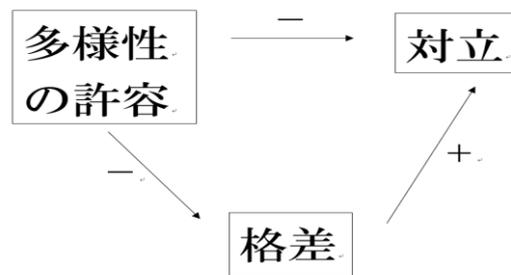
ここで再度本研究について、端的に述べると、多様性の欠如が格差を生み、その格差が背景となって対立が起きるという一連の流れになっている。ただし多様性が格差を生む場合もあれば、多様性が格差と同列にあつて対立を生む場合もある。この多様性が格差に影響を及ぼすことを心理面から見ると、多様性を認められないということは、多くの人に自身の利益を分配することへの抵抗感に繋がり、したがって不平等になると考えられる。そこで今後の格差是正の議論がなされる際に、制度的な要因に加えて、多様性という人間に内在する要因も踏まえた、より深い議論を行うべきだと提案する。

以下に文章だけでは分かりにくい本研究の趣旨を、図示する(図2)。

これまでの議論



多様性を内包した議論



(図2 筆者作成)

そしてこの人間に内在する多様性を認められない心理は、本研究で示した問題だけでなく、身近な問題、例えば学校でのいじめ問題などを引き起こす根本的な心理状態であるとも考えられる。例えば「子どもがいじめをする理由ランキング(GMO調べ, 2014)」でも第一位に、「自分たちと違う人を受け入れられないから」が挙げられており、多様性が、いじめ問題の重要な鍵を握っていると考えられる。そこで今後は格差是正の議論にとどまらず、教育や福祉など様々な議論の中に「多様性」という概念を含める必要があると考える。

第6章 参考文献

- ・稲葉 振一郎 (2016) 「不平等との闘い ルソーからピケティまで」
- ・大迫 秀樹 (2015) ロヒンギャ漂流問題 ミャンマー少数民族の対立と迫害の歴史 「よそごとのロヒンギャ問題」
<https://thepage.jp/detail/20150603-00000013-wordleaf?page=2>
閲覧日 2018/2/16
- ・大村 大次郎 (2015) 「お金の流れでわかる世界の歴史」
- ・オックスファム (2017) 格差に関する報告書「99%のための経済」
<http://oxfam.jp/news/cat/press/201799.html>
閲覧日 2018/2/16
- ・外務省 (2010) 「わかる! 国際情勢 テロのない世界を目指して」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol154/index.html>
閲覧日 2018/2/16

- ・外務省 (2016) 「海外在留邦人数調査統計」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf>
 閲覧日 2018/2/16
- ・檜山 幸夫 (2015) 産経ニュース「いったい誰が「イスラム国」に身代金を払っているの」
<http://www.sankei.com/world/news/150210/wor1502100014-n4.html>
 閲覧日 2018/2/16
- ・衣輪 晋一 (2018) オリコンニュース 「差別とは思わない」が約5割、「浜ちゃん黒塗り」騒動での視聴者意識
<https://www.oricon.co.jp/news/2104119/full/>
 閲覧日 2018/2/16
- ・小雲 規生 (2015) 産経ニュース「裕福なテロ組織」も資金難？空爆に原油急落が打撃
www.sankei.com/world/news/150124/wor1501240008-n2.html
 閲覧日 2018/2/16
- ・笹川 かおり (2018) 「ガキ使」浜田雅功の黒塗りメイク BBCやNYタイムズはどう報じた？
http://www.huffingtonpost.jp/2018/01/05/gakitsuka-black-face-bbc-nytimes_a_23325586/
 閲覧日 2018/2/16
- ・図1 フジテレビリサーチ (2016) 「金曜プレミアム・池上彰緊急スペシャル 格差はなぜ世界からなくならないのか▽貧しい人がますます貧しく 深刻データ語る日本の格差」との番組で使われたグラフ
<https://news.yahoo.co.jp/byline/fuwaraizo/20161218-00065600>
 閲覧日 2018/1/5
- ・高瀬 淳一 (2006) 「はじめて学ぶ国際関係」
- ・高橋 邦典 (2017) 「アパルトヘイト撤廃の今でも残る差別の意識 子供に影響を与える大人の偏見」
<https://thepage.jp/detail/20170814-00000011-wordleaf>
 閲覧日 2018/2/16
- ・橘木 俊詔 聞き手 (広野 彩子) (2015) 「日本のピケティが見た日本の格差拡大」
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/interview/20150225/277969/>
 閲覧日 2018/2/16
- ・田中 浩 (2016) 「ホップズ リヴァイアサンの哲学者」
- ・手嶋 龍一 (2016) 「アメリカ・ファースト」の恐ろしさ
<http://globe.asahi.com/worldoutlook/2016111700001.html?page=1>
 閲覧日 2018/2/16
- ・中谷 巖 (2009) 「資本主義はなぜ自壊したのか」
- ・野村 宏之 宮井 伸明 (2014) 「中国・新疆ウイグルで相次ぐ暴力事件 民族対立の背景に「格差」
http://www.huffingtonpost.jp/2014/05/07/china-urumuchi_n_5285165.html
 閲覧日 2018/2/16
- ・樋 浩一 (2015) 「日本で貧富の格差が拡大してきた本当の原因 アトキンソン「21世紀の不平等」から考える」
<http://toyokeizai.net/articles/-/93693>
 閲覧日 2018/2/16
- ・牧野 久美子 (2006) 「アパルトヘイト撤廃後の南アフリカ」
<http://www.teikokushoin.co.jp/journals/geography/pdf/200610/geography200610-24.pdf> /高図 2006.10-24 「アパルトヘイト撤廃」 牧野久美子.pdf
 閲覧日 2018/2/16
- ・松下 圭一 (2014) 「ロック 市民政府論を読む」
- ・森下 麻衣子 (2016) 「止まらない格差拡大:原因と対処は？」
http://www.huffingtonpost.jp/maiko-morishita/disparity_b_9006978.html
 閲覧日 2018/2/16
- ・山内 昌之・民族問題研究会 (1991) 「世界の民族問題」
- ・山川出版社 (2014) 「世界史用語集」
- ・勇上 和史 (2003) 「日本の所得格差をどうみるか 一格差拡大の要因をさぐる」
<http://www.jil.go.jp/institute/rodo/documents/report3.pdf>
 閲覧日 2018/2/16
- ・GMO (2014) Ranking Share 「いったいどうして？子供がいじめをする理由ランキング」
<https://www.rankingshare.jp/rank/ajfncagdms>
 閲覧日 2018/2/16
- ・Katy Lee (2015) クーリエ・ジャポン ももクロの「黒塗り」は笑い事ではない！「人種差別」に鈍感な日本という国

<https://courrier.jp/news/archives/518/?id=breadcrumbs>

閲覧日 2018/2/16